

平成24年度
関市景気動向調査

結果報告

関市經濟部商工課

平成24年度 関市景気動向調査 結果報告

関市商工課

☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ、関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか、従業員7人以上の市内製造企業の景気動向及び雇用状況、企業の投資意欲状況、生徒体験研修（インターンシップ）受入れ状況、行政支援要望等を把握し、産業振興施策の参考とする。従業員50人以上の主要企業など71企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、景気動向の現況や行政への要望などを重点的に調査した。

☆調査期間 訪問・郵送調査 平成24年5月8日～5月25日

☆調査対象 市内製造企業 415事業所

・訪問調査 71事業所

- ・刃物関係製造事業所 16事業所
- ・金属関係製造事業所 30事業所
- ・金属以外製造事業所 25事業所

※従業員50人以上の事業所を中心に各業種別主要企業の訪問調査を実施

・郵送調査 344事業所

- ・刃物関係製造事業所 50事業所
- ・金属関係製造事業所 143事業所
- ・金属以外製造事業所 151事業所

☆回収率 60.2%

・訪問調査 69事業所（対象 71事業所）

・郵送調査 181事業所（対象 344事業所）

・計 250事業所（対象 415事業所）

- ・刃物関係製造事業所 47事業所（対象 66事業所）
- ・金属関係製造事業所 103事業所（対象 173事業所）
- ・金属以外製造事業所 100事業所（対象 176事業所）

☆調査結果総括

定例の景気調査において、売上高が「やや増加」を含めた「増加」と回答した企業は41%であり、ここ数年で景気が最も落ち込んだ平成21年調査の8%から36%、37%と徐々に回復してきている。しかしながら、「やや減少」を含めた「減少」と回答した企業は43%で「増加」を上回っており、業種や企業規模によっては依然として厳しい状況が続いている。今後の見通しでは、昨年は震災の影響もあり、減少見込み（53%）が増加見込み（26%）の約2倍となっていたが、景気が回復傾向にある今回調査では、増加見込み（35%）が減少見込み（34%）をわずかに上回った。

刃物関係については輸出等の要因により好不調のばらつきが見られるが、全体的には他業種と比較して改善の遅れが目立つ。金属関係は、全体的には売上増の企業が多いが、業種別に見るとプレス・金型関係などでは売上減と回答した企業が多く、輸送用器具製造では、航空機や自動車を中心とした輸送用機械産業の好調に伴い、売上増と回答した企業が多くなっている。金属以外の業種については、売上が大きく落ち込んだ昨年と比べると増加したと回答した企業が多かったが、紙製品・印刷業では売上減と回答した企業が多かった。

収益については、増加と回答した企業が31%で、売上増の回答（41%）に対して10%程度低くなっている。これは、原材料価格の高騰（64%）や製品価格の低下（36%）による収益圧迫が影響しているものと考えられる。

機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業は37%で、前回調査の36%とほぼ同等であった。企業によっては意欲的に設備投資を実施しているところも見られるが、多くは景気悪化による受注減などにより設備投資ができない状況が続いている。

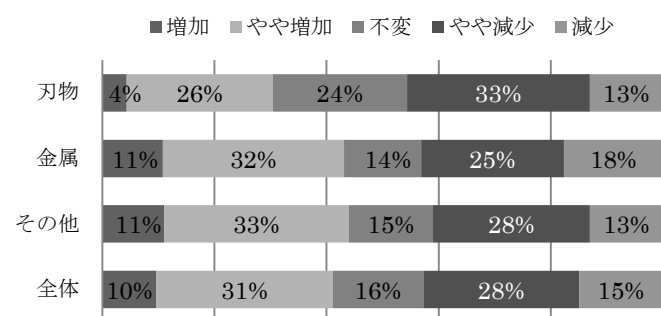
雇用については、調査対象企業のうち95企業（38%）が今年の新規学卒者等の採用をしており、昨年の69企業（29%）と比べて増加している。人数は、全体では微増であるが、金属関係の企業では機械器具・輸送用器具製造を中心に雇用が増加している。刃物関係では32%の企業が、金属以外では31%の企業が新規採用をしており、昨年と比べて増えている。今後の見通しとしては、約9割の企業で雇用者数は増加または不変と回答しており、売上減少の中にあっても雇用は確保されている。

従業員の年齢別構成では、刃物関係は50代が32%を占め、他業種と比較して高齢化が進んでいる。一方、金属関係では機械器具・輸送用器具を中心に10代～30代の従業員が多くなっている。パートや派遣社員の割合は全体では昨年とほぼ同等であるが、刃物関係や食料品製造ではパートの割合が高く、逆に金属関係では低いなど、業種や企業規模によってばらつきがみられる。

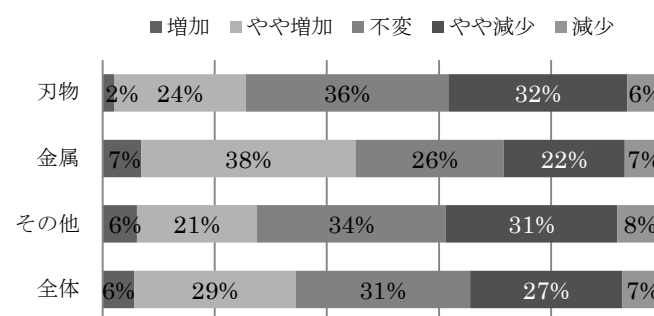
☆調査結果各種データ

※回答企業 250 事業所

★売上高(現況 前年と比較して)



★売上高(今後の見通し)



★売上高(現況 前年と比較して) ※業種別件数

業種区分		増加	やや増加	不変	やや減少	減少
刃物	台所食卓用刃物・ポケットナイフ		1	1	2	1
	カミソリ・ツメキリ		1	2	2	1
	ハサミ	1	4	4	4	
	包丁		5	3	6	4
	その他の刃物	1	1	1	1	
小計		2	12	11	15	6
金属	機械器具	3	7	2	8	7
	電気器具		3	1	2	2
	輸送用器具	2	4	3	2	1
	その他金属製品	5	10	6	5	3
	プレス・金型・焼入・メッキ	1	9	2	9	5
小計		11	33	14	26	18
その他	食料品	3	2	3	4	1
	衣服・繊維製品	2	10	1	3	1
	木製品・家具	2	7	2	2	3
	紙製品・印刷	1	3	2	8	3
	化学工業製品	2	8	6	9	1
	窯業土石製品・その他	1	3	1	2	4
小計		11	33	15	28	13
合計		24	78	40	69	37

※未回答1

※未回答1

前年の売上高と比較した場合、全体では、「やや増加」を含めた「増加」と回答した企業は41%と半数を切っているが、昨年調査時の36%と比べると増えており、景気が回復傾向にあると伺える。今後の見通しについても、増加見込みと回答した企業が35%で昨年の26%に比べて増え、また減少見込みと回答した企業は昨年の53%

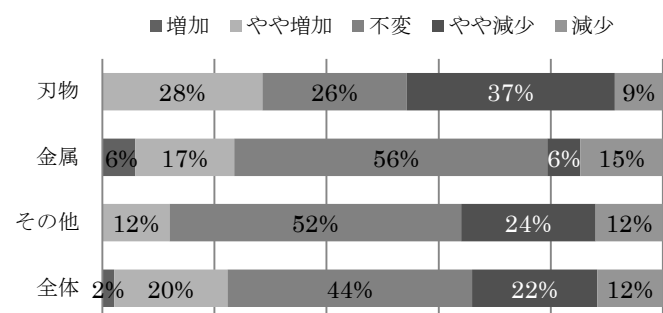
から34%と大きく減っていることから、今後も景気が緩やかに回復していくものと見込まれるが、業種や企業規模によっては厳しい状況が続いている。

関市の地場産業である刃物関係は、他の業種に比べて売上増と回答した企業が少なく、改善の遅れが目立つ。独自性の高い商品開発により売上を伸ばす企業がある一方で、中国を中心とした安価なアジア製品の影響を受けて国内販売が不振となり売上が減少傾向にある企業も多く、好不調のばらつきが見られる。

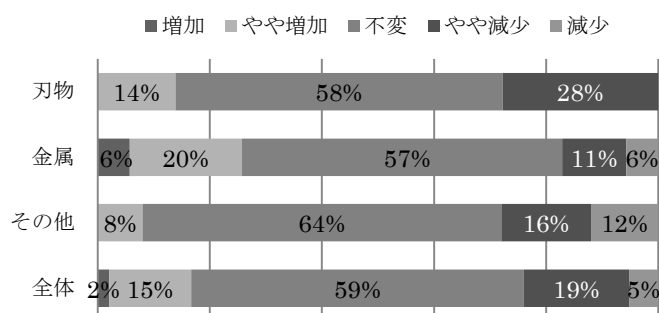
金属関係は、全体では売上増、売上減ともに43%となっているが、業種別に見るとプレス・金型関係及び機械器具製造については売上減と回答した企業が多く、依然厳しい状況にあるように見受けられる。一方、輸送用機械器具製造については、航空機や自動車を中心とした輸送用機械産業の好調に伴い、売上増と回答した企業が多くなっている。

金属以外の業種では、衣服・繊維製品や木製品製造に売上増の企業が多く、食料品や化学工業製品製造も堅調に推移している。一方、紙製品・印刷業では売上減と回答した企業が多く、印刷・製本の需要の低迷による厳しい状況が続いている。

★輸出高(現況 前年と比較して)



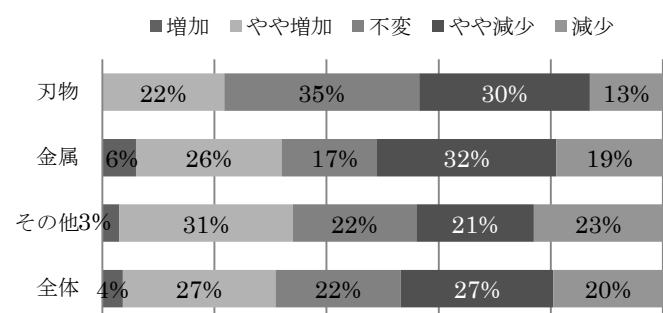
★輸出高(今後の見通し)



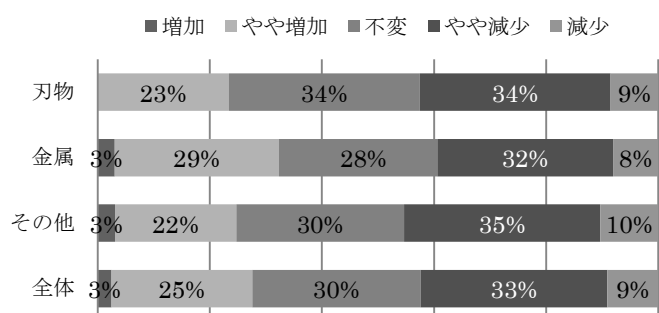
今回の調査対象企業のうち、輸出を行っている企業は94企業（総回答数の38%）で、うち刃物関係が35企業を占めている。

刃物関係は、カミソリを中心に増加と回答した企業が10企業（28%）、減少が16企業（46%）であることから輸出は依然として減少傾向にある。金属関係は、増加と回答した企業の割合が減少と回答した企業を上回ったが、金属以外の業種では増加と回答した企業が12%、減少が36%と大きな差があり、全体的にばらつきが見受けられる。

★収益(現況 前年と比較して)

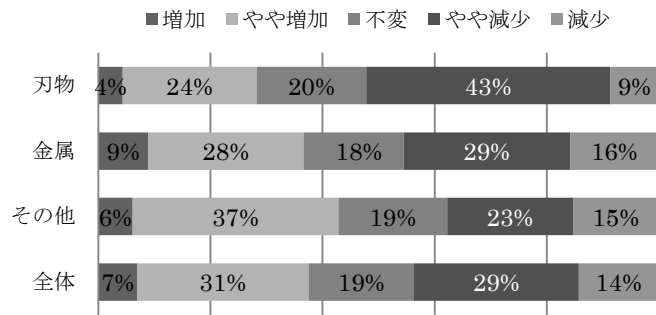


★収益(今後の見通し)

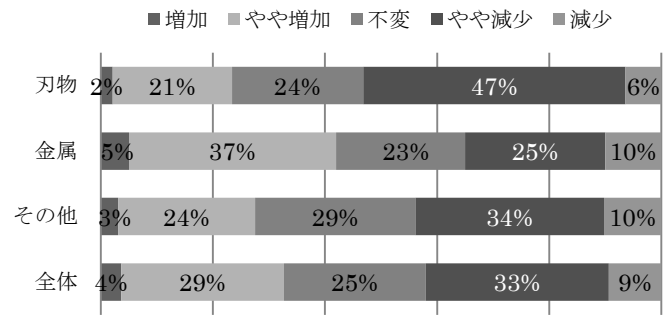


収益増と回答した企業は31%で、売上増と回答した企業41%と比較すると10%程度低くなっている。これは、後述の原材料価格の高騰（64%）や、価格競争などによる収益圧迫が影響しているものと考えられる。また、今後の見通しについては、収益増と回答した企業が28%と昨年より多くなっているものの、収益減と回答した企業が42%と半数近くあり、当面厳しい状況が続くと予想される。

★受注量(現況 前年と比較して)

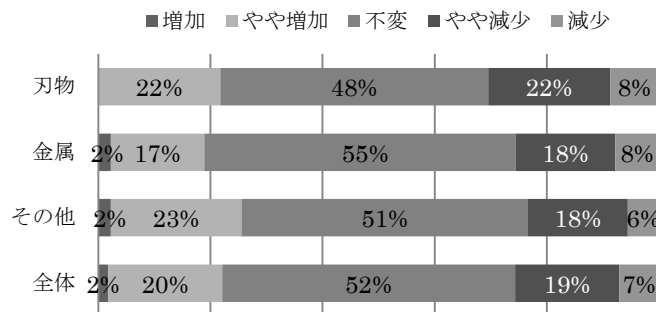


★受注量(今後の見通し)

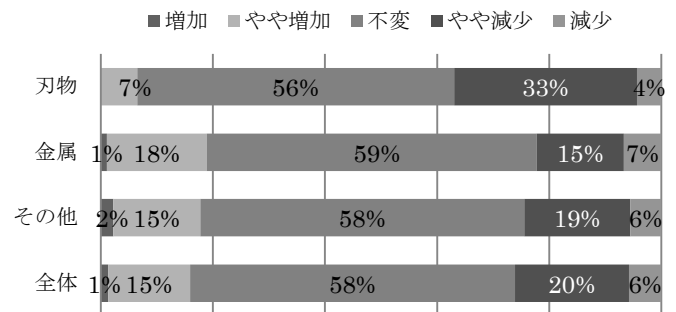


43%の企業が受注減と回答しているが、金属以外の業種では、受注増が43%と減少の38%を上回っており、回復基調が伺える。しかし、刃物関係や金属関係では約半数の企業が受注減と回答しており、特に包丁や機械器具製造で受注減の企業が多く見られる。

★在庫量(現況 前年と比較して)

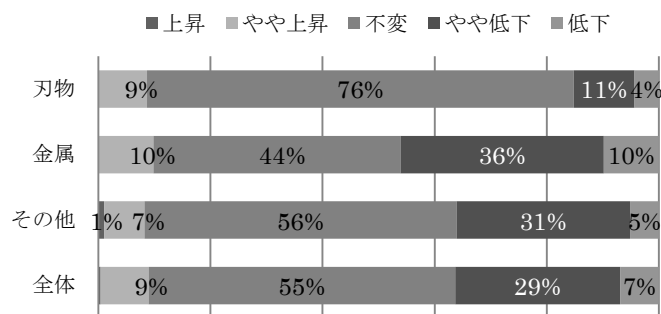


★在庫量(今後の見通し)

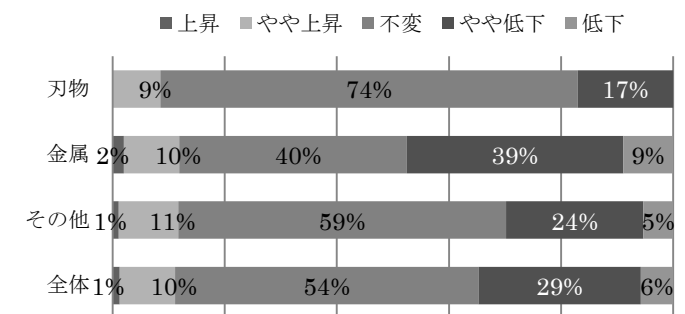


在庫量は多くの企業が不変（52%）と回答し、増減した企業についても、状況に応じた適切な在庫量を確保している。また、今後の見通しについても、58%が不変と答えており、増加と見込む企業も現況より少なくなっている。

★製品価格(現況 前年と比較して)

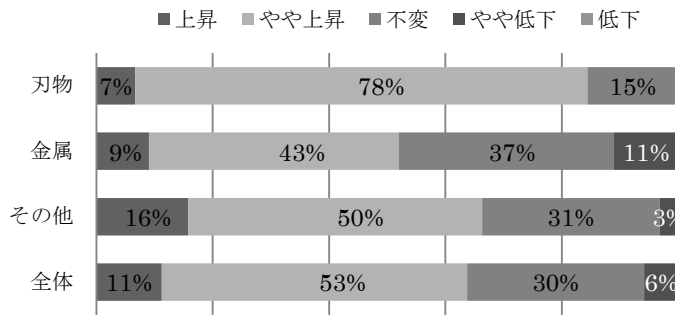


★製品価格(今後の見通し)

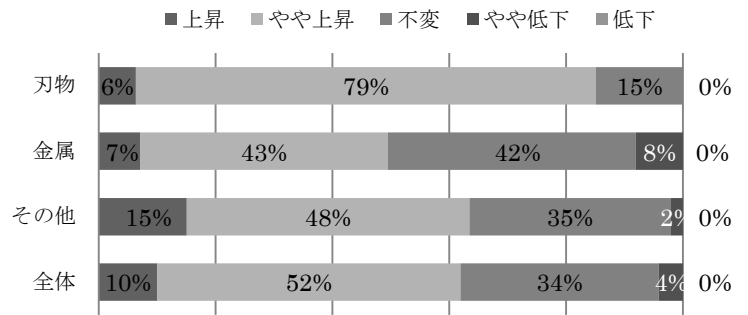


製品価格は55%の企業が不変、36%が低下としており、昨年とほぼ同じ状況である。原材料価格が高騰を続けるなかで、刃物関係、金属関係及び金属以外の業種共に、景気悪化や過熱する価格競争のために値上げができない状況にある。見通しについても、値上げに踏み切れる企業はわずか11%にすぎず、今後もさらなる値下げの傾向にあり、デフレーションが深刻な問題になっている。

★原材料価格(現況 前年と比較して)



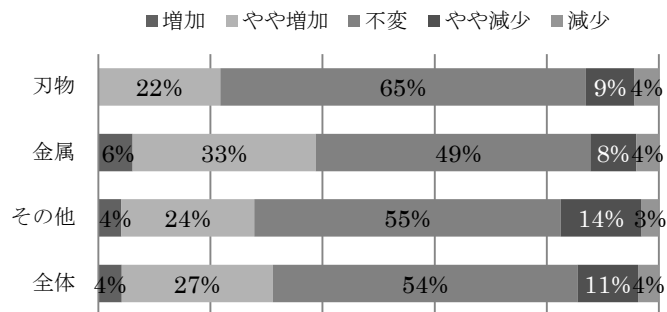
★原材料価格(今後の見通し)



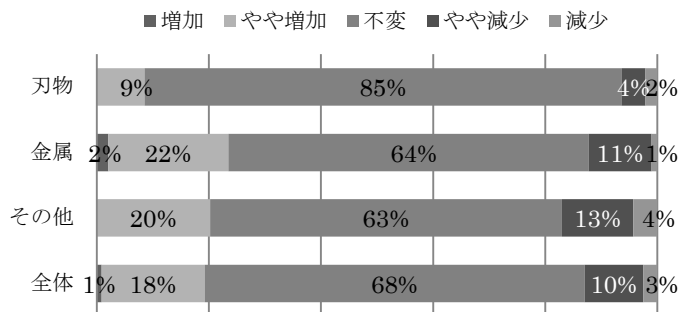
原材料価格が上昇していると回答した企業が全体の64%を占めている。特に刃物関係では85%の企業が上昇と回答しており、原油をはじめとした原材料価格の高騰が多くの企業の収益を圧迫している状況にある。

今後の見通しについても、上昇と回答する企業が62%と多く、引き続き原材料価格の高騰が懸念される。

★雇用者数(現況 前年と比較して)



★雇用者数(今後の見通し)



雇用に関しては、増加と回答した企業が前年の26%から31%に増えており、年々増加傾向にある。特に金属関係は39%と多く、輸送用器具製造などで雇用が増加している。今後の見通しについては、増加が19%、不変が68%であり、現状維持の傾向にある。

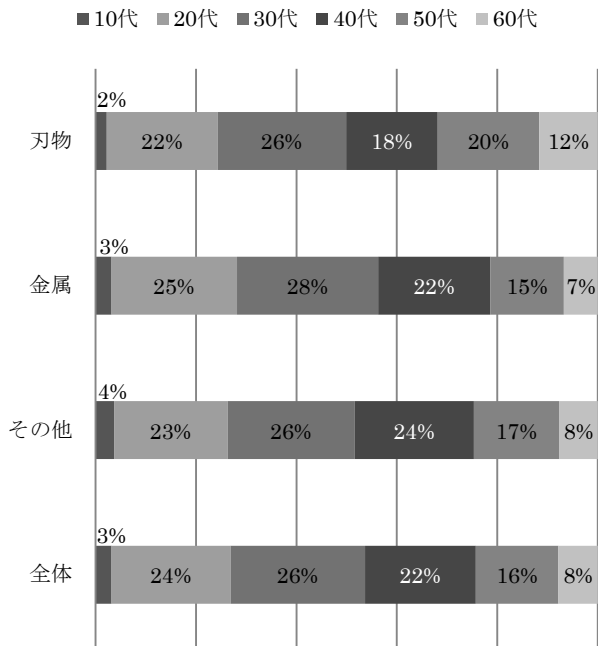
★新規学卒者等の雇用状況

区分	H24年 (人)								H23年 (人)							
	事業所数(割合)	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)	事業所数(割合)	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)
刃物	15/47 (32%)	16	1	1	24	4	46	19 (41%)	11/40 (28%)	17	1	5	20	2	45	27 (60%)
金属	49/103 (48%)	101	9	7	35	13	165	58 (35%)	32/97 (33%)	68	5	2	36	5	116	42 (36%)
その他	31/100 (31%)	64	2	3	27	15	111	36 (32%)	26/101 (26%)	96	2	10	30	15	153	51 (33%)
合計	95/250 (38%)	181	12	11	86	32	322	113 (35%)	69/238 (29%)	181	8	17	86	22	314	120 (38%)

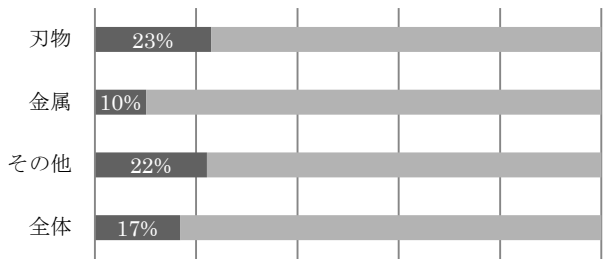
調査対象企業のうち95企業(38%)が今年の新規学卒者等の採用をしており、昨年の69企業(29%)と比べて増加している。人数は、全体では微増であるが、金属関係では大幅に増加している。刃物関係の企業の採用は、1~3名の採用が11社で、4名以上採用している企業が4社であった。金属関係の企業では、機械器具・輸送用器具製造を中心に採用しており、金属以外では、化学工業製品製造を中心に採用している。しかし、新規採用のうち市内の雇用はわずか35%にすぎず、半数以上が市外からの雇用となっている。

企業によっては、新規学卒者の採用を希望しても確保できず、また適切な人材確保を求めて中途採用に頼らざるを得ない等、企業方針、事情によって大きく違いがあり、65歳までの再雇用により対応している企業もある。

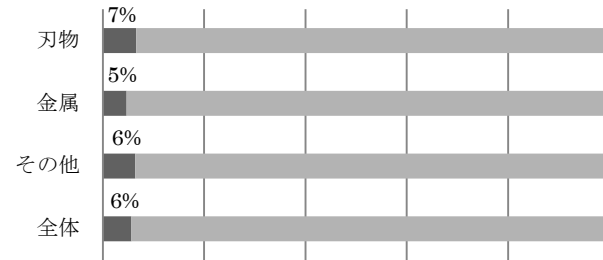
★従業員の年齢別構成



★パートの割合（従業員に占める割合）

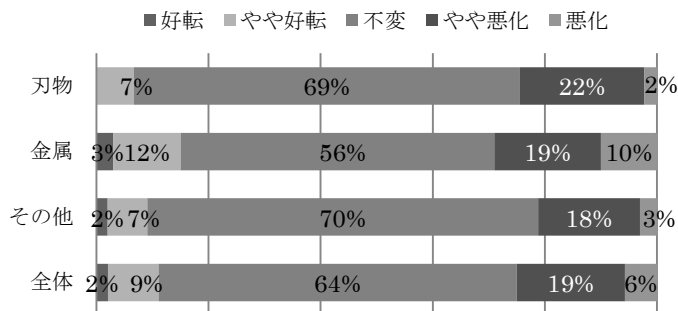


★派遣社員の割合（従業員に占める割合）

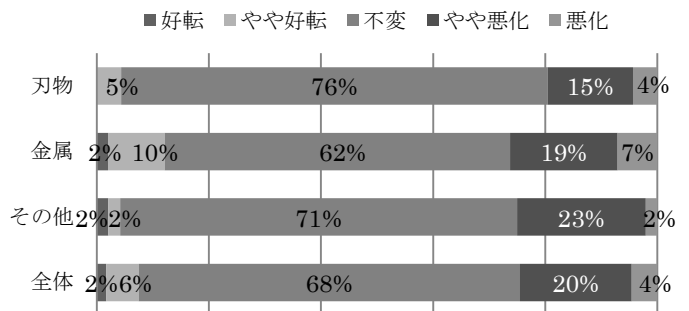


刃物関係は、50代以上が32%を占め、他業種と比較して高齢化が進んでいることがわかる。また、パートや派遣社員の割合も他業種と比べて高いが、派遣社員を雇用している企業は刃物関係47社中6社のみであり、一部の企業に集中している状況である。金属関係では、機械器具・輸送用器具を中心に10～30代の従業員が多く、パート、派遣社員の割合は他業種に比べて低くなっている。金属以外の業種では、平均的に各世代を雇用しておりバランスが良い。パートの割合は、食料品で39%、化学工業製品で22%と高く、20人以上のパートを雇用している企業が13社（うち6社は50人以上）ある。派遣社員も化学工業製品を中心に10人以上の派遣を雇用している企業が9社（うち1社は50人以上）ある。

★資金繰り(現況 前年と比較して)

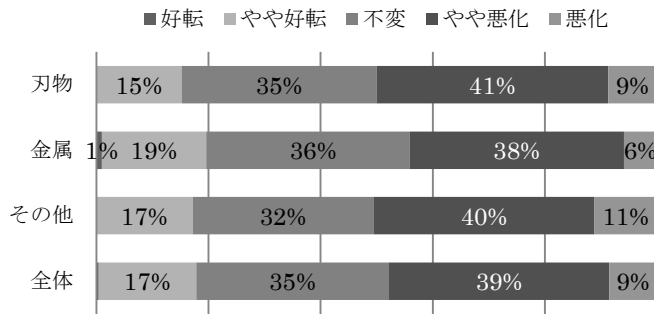


★資金繰り(今後の見通し)

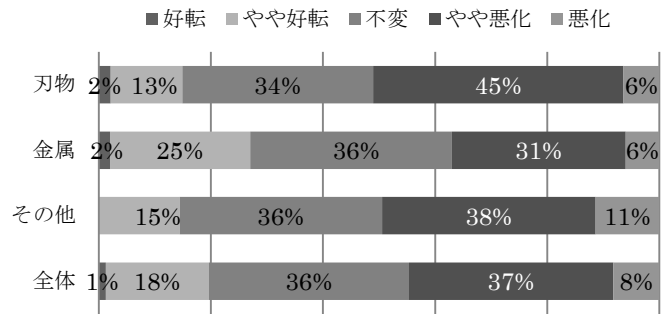


資金繰りは、企業全体の25%が悪化したと回答しているが、前回調査の30%からはやや改善しており、平成21年調査時の59%と比べると大きく改善している。また、今後の見通しについても、昨年震災の影響もあり41%が悪化すると回答したが、景気の回復傾向により今年は24%にとどまり、多くの企業が不変と回答している。

★業界景況感(現況 前年と比較して)

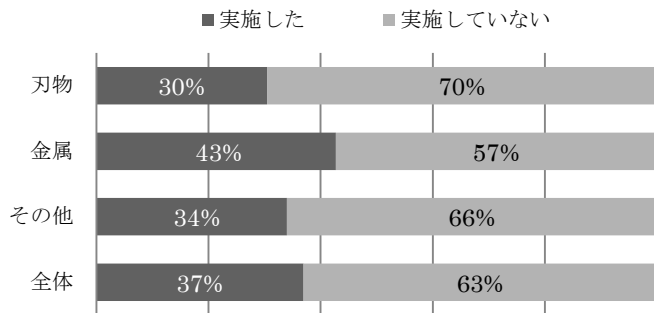


★業界景況感(今後の見通し)

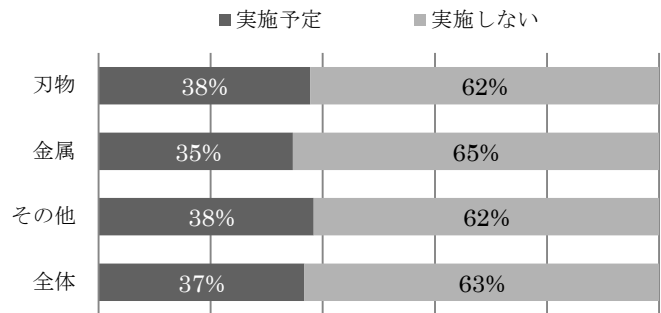


業界の景況感については、48%の企業が悪化と感じており、前回調査の56%より若干良くなっているものの好転と感じている企業は17%にしかすぎず、依然として景況感は冷え込んでいると言える。また、今後の見通しについては、前回調査では61%の企業が悪化と回答し、さらなる景気の冷え込みが懸念されたが、今回調査では悪化の回答は45%にとどまっており、現況と今後の見通しがほぼ同じ状況になっている。

★設備投資を実施した(現況)

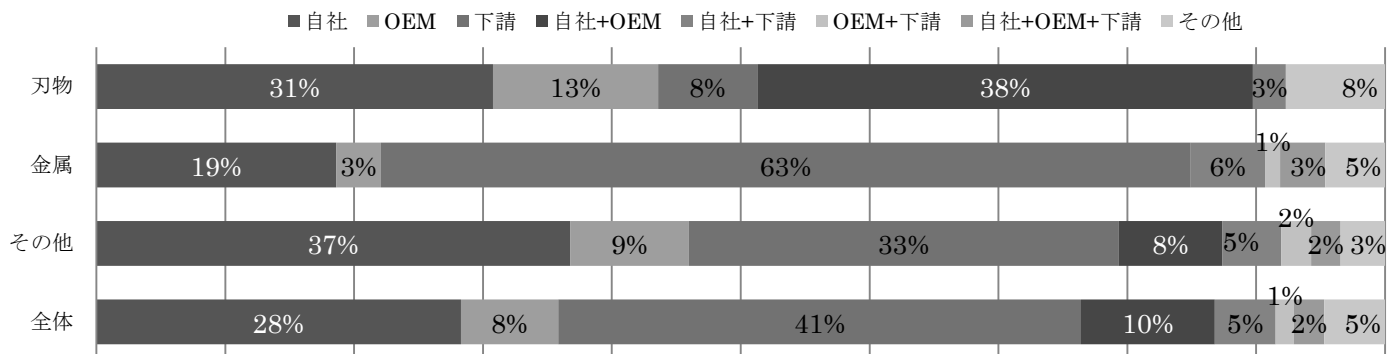


★設備投資の予定(今後の見通し)



機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業が37%となり、前回調査の36%と比べるとほぼ横ばいとなっている。業種別にみると、金属関係の企業で設備投資を実施した割合が高いが、今後の見通しでは最も低くなっている。企業によっては原材料価格の高騰に対し企業収益を上げる手段として、ラインの増設やロボット化などの高性能機械を導入し、コストダウンを図るために意欲的に設備投資を実施しているところも一部に見られるが、多くは景気悪化による受注減などにより、設備投資ができない状況が続いている。

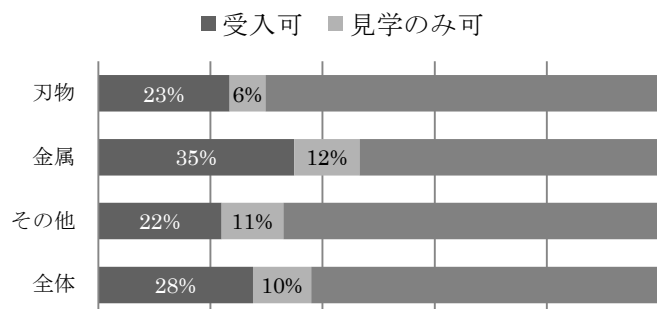
★取引形態



取引形態全体では、下請け生産の割合が約4割である。特に金属関係では、機械器具・輸送用器具製造業を中心に63%と高い。また、自社製品を生産している企業は、刃物・食料品・化学製品製造業を中心に28%となっている。刃物関係では、自社製品とOEMが合わせて約8割と、今回の調査対象である従業員7人以上の刃物企業の

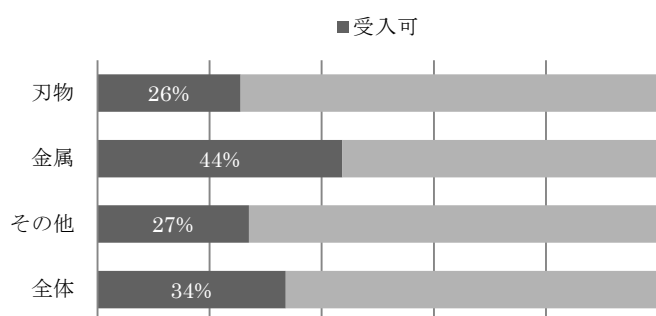
ほとんどを占めており、下請け生産は8%と他業種に比べて少ない。これは、従業員の少ない零細企業に下請け業者が多いためであり、高齢化による下請け業者の減少が刃物関係では深刻な問題となっている。

★生徒体験研修（インターンシップ）受入状況



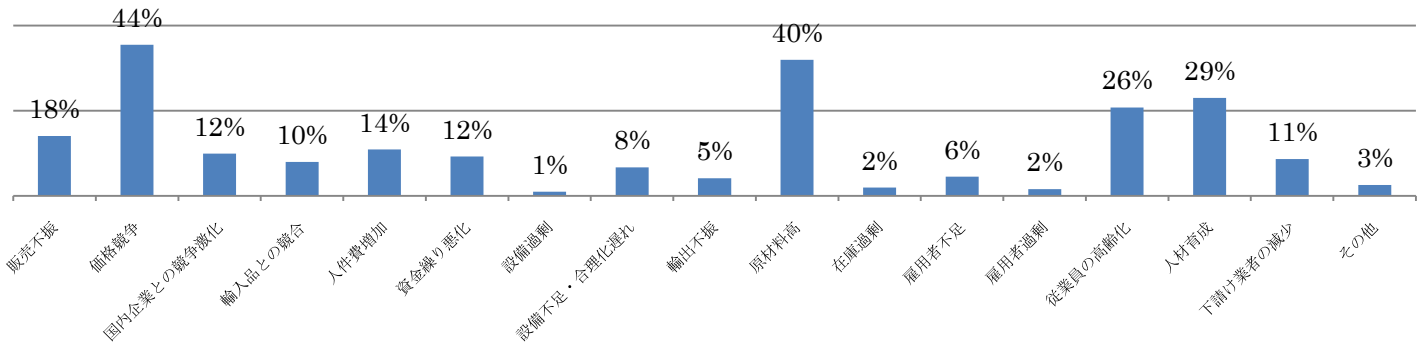
調査対象の28%の企業が受け入れ可としており、特に金属関係で受け入れ企業が増えているが、刃物関係では年々減ってきている。受入区分としては、高校生・大学生を受入可とする企業が最も多く、地元の中学生を受け入れている企業も多い。体験研修が入社につながるケースは少なく、企業側のメリットはあまりないのが現状だが、地元高校等からの新規学卒就職の受け入れを有利に進めるため、協力的に考える企業が多い。受け入れ人数は1～3人が多く、受け入れ期間は、2～3日または1週間の研修が多い。

★工場見学受入状況



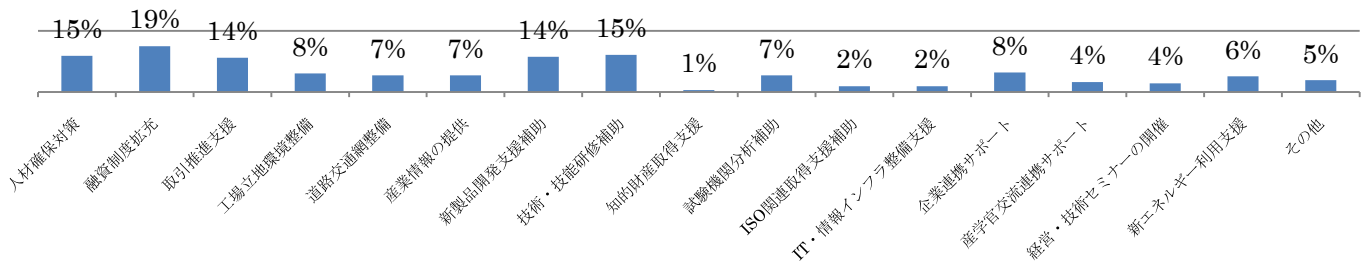
調査対象の34%の企業が受け入れ可としており、特に金属関係の企業に多く見られる。受入区分としては、小学生から一般団体まですべて可としている企業が多いが、見学内容などによりある程度の受入条件が必要な場合もある。受入人数は、3～5人と回答する企業や30人～50人と回答する企業など、工場規模によってさまざまである。

★経営上の問題点（複数回答可）



経営上の問題点としては、【価格競争】と答える企業が44%と一番多く、次いで【原材料高】が40%である。海外の安価製品との価格競争や国内消費の落ち込みによる競争激化が深刻な問題となっているのに加え、原材料の高騰が企業の収益を圧迫しているのが現状である。また、【従業員の高齢化】や【人材育成】など人材に関することを問題としている企業が年々増えており、今後の大きな課題であると言える。刃物関係では、【下請け業者の減少】や【輸入品との競合】【輸出不振】を問題としている企業が他業種に比べて多かった。

★行政への要望（複数回答可）



行政への要望としては、景気の悪化に伴う【融資制度拡充】が全体の19%と最も多く、次いで【人材確保対策】【技術・技能研修補助】が15%となっている。特に、【人材確保対策】は年々増加傾向にあり、経営上の問題点でも人材に関する問題が増えていることから、行政の支援の必要性が高まっている。業種別に見ると、刃物関係では【新製品開発支援補助】が21%、金属関係では【技術・技能研修補助】が23%、金属以外の業種では【融資制度拡充】が24%とそれぞれ他業種に比べて多くなっている。